

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01646

研究課題名（和文）成熟社会における学校教育を経由した階層形成メカニズムの比較歴史社会学的解明

研究課題名（英文）The Mechanisms of Social Class Formation through Education in Developed Societies: Historical and Comparative Sociological Analyses

研究代表者

相澤 真一（AIZAWA, Shinichi）

上智大学・総合人間科学部・准教授

研究者番号：00456196

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、比較歴史社会学の手法を用いて、近代学校教育を通じた日本社会の社会発展経路と階層形成メカニズムを解明してきた。特に、「近代学校教育の形成が社会発展にどのように貢献したのか」について、戦後日本社会での変容を比較史として位置付けるための作業を行ってきた。その結果、1. 日本における「社会」の概念の深化が社会科の創設と共に重要な契機であったこと、2. 1950年代後半から60年代の社会の産業化のなかでの学校教育と労働市場の再編成の時期に、選抜の原理が学校教育のなかで大衆化するとともに、「集団性」が学校教育の側でも労働市場の側でも注目された時期であったことなどが注目された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本科研の研究成果は、1. 馬場四郎資料の復元、2. 戦後日本における労働市場の展開と教育現場での応用・地域での実践の解明、3. 教育の集団性の比較社会史的検討の3点が挙げられる。このうち、第1については、馬場四郎資料のデジタル復元を行い、今後、後世の研究者が利用できるための整備を進めた。この点は、本科研による重要な学術的意義と言える。第2と第3より、日本社会の特質が学術的に解明されただけでなく、日本の教育のなかで集団主義と平等主義の関係を明らかにし、ここから今後の未来社会において、平等主義と民主主義をどう考えるのかについての思想的・実証的基盤を整備した。

研究成果の概要（英文）：In this study, we have used the method of comparative historical sociology to elucidate the path of social development and the mechanism of social stratification in Japanese society through modern school education. In particular, we have worked to position the transformation in postwar Japanese society as a comparative history of "how the formation of modern school education contributed to social development. As a result, we found that: 1. the deepening of the concept of "society" in Japan was an important occasion, along with the establishment of social studies; 2. the principle of selection became popular in school education during the period of reorganization of school education and labor market in the industrialization of society in the late 1950s and 1960s, and that "collectivity" became the focus of attention both in school education and the labor market; as a result, the concept of "collectivity" was introduced into school education in the late 1950s.

研究分野：教育社会学

キーワード：社会科 馬場四郎 集団（主義）教育 労働市場 マカレンコ 比較歴史社会学

1. 研究開始当初の背景

本研究では、比較歴史社会学の手法を用いて、近代学校教育を通じた日本社会の社会発展経路と階層形成メカニズムを解明することを目指してきた。本研究は、日本の近代化を「長すぎる近代化」モデルとして位置付けた上で、以下の2つの学術的「問い」によって構成してきた。

「長すぎる近代化」のなかで、日本の社会階層はどのように変化したのか。
近代学校教育の形成が社会発展にどのように貢献したのか。

従来、日本あるいは20世紀に世界を政治・経済の面から牽引した先進諸国の発展経路は、近代化論を用いて説明されてきた。また、そこでイギリスやフランスに対して、一步遅れた近代化を進めることになったドイツ・イタリア・ロシアさらに日本は、経済史家のガーシェンクロンの「経済的後発性」(Economic Backwardness)のように、先行した技術を模倣することにより、経済発展を遂げてきたと説明されてきた。

これに対して、20世紀に発展途上国にあった国々は、類似した出発点でありながらも全く異なる発展形態を辿ってきたと考えられ、開発経済学および教育開発論の観点から、その発展理由を説明する枠組が論じられてきた。東アジア諸国から提出された説明枠組でも「圧縮された近代」、「開発独裁」あるいは「開発国家」、「儒教文化」などによる説明が行われてきた。このなかで、東アジアが世界に比して優れた教育達成に至り、高度知識技能を持った人的資本が経済成長の担い手となってきたことは、世界の研究においてもしばしば注目されてきた。

研究代表者は、このような社会発展のなかで、後期中等教育がどのような役割を果たしてきたのかを日本および東アジア(東南アジアを含む)を対象として検討してきた(Aizawa et al. 2019)。その結果、直接的な因果関係の立証には難点があるものの、80%以上の国民が後期中等教育を受ける「高卒当然社会」(香川ほか 2014, Aizawa et al. 2019 では high school for all society と表記)が、製造業を中心とした産業発展期と重なり、知識を持った技術者、労働者から構成される社会階層の形成に寄与していることが明らかになった。

一方で、80年代から90年代に大きく発展を遂げた韓国、台湾、シンガポール、香港、あるいは、90年代の開放政策以降、むしろ2000年代に多く発展を遂げた中国、ベトナムと比較した場合、日本は近代の産物としての伝統組織を多く抱え、ともすれば、このような組織が世界全体で進む情報化とグローバル化への適応への妨げとなっていることが明らかになった。日本の近代化は、他の「圧縮された近代」である東アジア諸国と比べて、マイケル・マンの『ソーシャル・パワー』の「長い19世紀」の表現を参照するならば、「長すぎる近代化」と言えるものではないかと見立て、それゆえに、日本では、地域に根づいた学校教育機関のように、近代社会特有の伝統組織を数多く形成してきたのではないかと考えた。この点に着目することが研究開始当初からの背景にあった。

2. 研究の目的

本研究課題は、この「長すぎる近代化」において、学校教育の広がりやどのように日本社会の発展に貢献してきたのか、そして、日本社会はどのように近代社会における階層形成が行われたのかを、比較対象としてドイツ(冷戦期の旧東西ドイツ)との比較を通じた歴史社会学の研究として行うことを目的としてきた。本研究の最終目的は、西洋諸国からの変容型として成立したと見られてきた日本の学校教育を事例の起点として、日本を比較対象の中心に組み込んだ教育の比較歴史社会学的研究を成立させることにある。

3. 研究の方法

本研究課題では、比較歴史社会学あるいは社会史の研究として、方法論上は位置付けている。特に、歴史資料の収集に全期間を通じて努めてきた。この作業は大きく分けると、次の4点に分けられる。

(1) 馬場四郎資料の復元

(2) 教育の集団性を中心とした日本教職員組合の各種資料の収集および広範なインタビュー調査

(3) 戦後の教育実践と労働市場の関係についての広範な資料調査

(4) 以上の日本の作業と比較検討しうる旧東西ドイツでの資料調査

これらの作業のうち、本研究の方法論、資料収集上の特徴は次の点にあると考える。第1に、(1)に関連して、東京教育大学から筑波大学で研究室で個人的に所蔵していた教育社会学者の馬場四郎の資料のデジタル復元を行うことができた点である。教育社会学の学問形成期に東京大学の清水義弘、広島大学の新堀通也と並び称されるほどの研究を行ってきたながら、在職中に

筑波大学への移転前に亡くなったため、業績を振り返ることが少なかった馬場四郎の研究足跡を確認できる資料を復元することができた。第2に、(2)に関連して、教育社会学の同時代の研究としては研究があるものの、戦後社会史研究では十分に着目されてこなかった教育の集団性について、特に集団主義教育を中心として、いかに現代の教育社会学から扱うことができるかについて、先鞭をつけたことがあげられる。これによって、集団主義を比較歴史社会的なパースペクティブで論じるための基盤を作ることができた。第3に、(3)に関連して、戦後の教育実践と新規学卒者の労働市場の関係を架橋し、統合的に理解することを目指した資料収集を進めてきた。これにより、学校から仕事への移行研究を重視する教育社会学の教育学との対話可能性を検討してきた。第4に、(4)のように旧東西ドイツでの資料調査を進めることにより、比較歴史社会学としての展開可能性を目指してきた。

4. 研究成果

「研究の方法」に記した4つの方法に基づく研究作業により、以下のような成果があった。

(1) 研究成果1 馬場四郎資料の復元から

研究成果の第一として、馬場四郎資料の復元からは、研究分担者の岡本智周(早稲田大学)と丹治恭子(立正大学)の貢献により、初期社会科において構想された社会観・人間観を検討した。

岡本と丹治は、教育社会学者の馬場四郎が第二次世界大戦後の新教育の時代に社会科の新設に携わり、初期社会科の終末期の状況を検討した。この検討を通じて、1950年代の日本の教育と社会に関する観察の解像度を高めることを試みた。その結果、以下の3点が明らかになった。第一に、馬場四郎が社会科教育に対して諦念をもったのは1955年ではなく1958年であるということである。次に、この諦念から生じる意味として、初期社会科を阻んだ要因は保守反動と学力低下論であったが、「戦後民主主義」を阻んだのは教員組織の官僚制化であったことである。そして最後に、現在へのインプリケーションとして、「民主社会をつくるものとしての戦後教育」から「諸個人の利得のための『戦後』教育」への変質があったことを認識することの重要性が挙げられる。

また、戦後、馬場四郎が文部省教科書局局員として初期社会科の創設に関与し、彼の戦後新教育構想とそれを支えた社会観・人間観について検討した結果から、以下の3つのポイントが見出された。まず、馬場は戦後新教育の「初期社会科」を通じて、「市民」「近代人」の育成を目指していたことが明らかになった。次に、このような「市民社会」を構成するために、馬場は「集団」による教育の重要性を説いていたことが分かった。そして最後に、初期社会科を「社会学教育」として構想していたことが示された。また、これらの新教育構想の背後には、馬場が専門とする社会学の知識を基盤とした社会観・人間観が存在していたことも確認された。

以上の点が、馬場四郎資料の復元から体系的に確認できたことであり、加えて、馬場四郎資料として、馬場四郎が戦後に行った調査報告書や調査メモのデジタル化を行い、当時の農村の状況とそこで学校教育のあり方や高度経済成長が進み始めたなかで馬場四郎が抱いた「開発」への違和感などを示した点なども観察された。これらの点についての体系的検討は更なる研究可能性として残されている。

(1)に加えて、「3 研究の方法」の「(2) 集団主義教育を中心とした日本教職員組合の各種資料の収集および広範なインタビュー調査」と「(3) 戦後の教育実践と労働市場の関係についての広範な資料調査」および「(4) 以上の日本の作業と比較検討しうる旧東西ドイツでの資料調査」の3点を統合する形での成果がある。

(2) 研究成果2 労働市場の展開と教育現場での応用・地域での実践の解明

まず、第二として、労働市場の展開と教育現場での応用・地域での実践として成果を整理すると、次のようになる。

研究分担者の今井順(上智大学)が労働市場の性質をアメリカ、ドイツと比較して検討し、日本における学校=仕事移行の制度は、さして強い程度で制度化されているわけではないことを示した。ドイツと比較すれば、その組織化の程度の低さが明らかであり、そうした緩い連関に、企業別シティズンシップの要請が、企業の要請に対して従順であることの必要性を強調するような規範が、どの程度反映されているのか明らかにするのは難しいことを示した。このことが縦に差異化された学校歴が、縦の系列に代表される企業の階層序列と、就職活動においてよくマッチアップしている事実と適合し、学校序列の中を上昇移動しようとする態度は、そのまま仕事の世界でも求められて、接合することを示した。そして概ねうまく対応した企業と学校の間には、実績関係という、緩やかに組織化されたマッチング制度が構築されていることを明らかにした。

この戦後日本の若年労働市場の特徴のなかで、送り出す学校の側がどのようなロジックを保持するようになったかについては、研究分担者の片山悠樹(愛知教育大学)が職業適性検査に着目して、次の点を明らかにした。具体的には、アメリカで発展した職業適性検査を、日本の研究者たち(適性検査を専門とする心理学者)はどのように紹介し、何を見落としていたのかに注目した。その結果、1950年代と60年代において、研究者のあいだでも職業適性検査に対する見解は一致してはいない。それでも、職業適性をできるだけ正確かつ科学的に予測しようとする姿勢は

共通していた。しかしながら、1960年代後半において、教育現場では職業適性検査の実施は反対されていった。しかも職業適性検査への不十分な理解によって、子どもたちの「就職の門を狭くし、憲法に保証された職業への自由が奪い去られる」可能性があるとの危機感が示されていた。この議論の前提には、職業適性検査は職業の選択肢を広げ、職業の自由の保障に寄与するという認識があった。だが、それは研究者の認識であって、教育現場では別の認識が存在していた可能性があった。

この点を片山は、さらに教員組合の資料を使って、次の通り明らかにした。1950年代には職業適性検査は必ずしも批判されていたわけではなく、むしろ積極的に活用する教師もいた。労働市場の不安定性や地域・保護者の封建性が残存するなか（＝「社会のゆがみ」）、子どもたちの適性が考慮されず離転職を繰り返す実態に直面する教師たちは職業適性検査を通して子どもたちの適性を把握し、離転職の問題を解決しようとしていた。

ところが、1960年代に入ると、能力主義・多様化政策の路線が強まり（＝「政策によるゆがみ」）、適性重視の指導は「従順な労働者」を求める政策側（経済界）の指導と位置づけられ、職業適性検査はその道具としてみられるようになった。適性の分離を行なう職業適性検査は、子どもたちの発達可能性や伸びゆく可能性をばらばらに「ふりわけ」、企業社会へ「あてはめる」道具とみなされ、批判されることとなった。

検査への批判とともに、適性重視の指導は批判され、教師たちは現実の矛盾や差別を発見し、悩みを共有し、子どもたちの発達可能性を保障する実践として「集団主義」的实践が注目を集める。「社会のゆがみ」から「政策によるゆがみ」という教師たちの認識の変化が、適性の批判と実践の広がりへのベースにあったロジックが見出された。

以上の戦後新規学卒労働市場の制度的成熟とそれに対する教員の側の対応から、徐々に学校の側が「集団主義」的实践を強調する傾向が見出された。また、これが、結果として製造業を中心に職場での労働とも「平仄が合う」手がかりを、本研究を通じて、発見してきた。

このような「平仄が合う」状況について、研究協力者の磯尾奈加子（慶応義塾大学大学院）は過疎地域の高校が果たした役割から検討している。磯尾は、地方よりもさらに辺鄙な「過疎地域」において、戦後復興期から高度経済成長期を経て、団塊世代からその2世代に至るまで、若者の進路形成はどのように変化したのか、について、山間地域にある小規模高校の創立時から残る資料分析をもとに、主に高卒就職による社会移動の変遷から提示した。その結果、団塊世代では東京への就職に価値が付与されていたことに対し、その2世代においては地元にとどまる傾向が見られたということである。その背景には、第一次産業から第二次産業への移行、法的根拠を含んだ工場誘致といった、産業の近代化の影響を受けた過疎地域の変化があったと考えられた。本研究対象となった村が、戦後40年間において若者の流出と滞留を経験し、やがて閉じた空間となっていくことを磯尾は示した。

（3）研究成果3 教育の集団性の比較社会史的検討

「3 研究の方法」にも示したように、戦後の学校教育における集団性、特に集団主義教育について、比較歴史社会学として検討してきた。その結果、研究分担者の成果も統合し、「教育の集団性の比較社会史」ともいえる研究成果をまとめることができた。研究分担者のジェルミー・ラプリー（京都大学）は、戦後世界において、当時西側で読まれたデュイと東側で読まれたマカレンコの文脈の違いを整理しつつ、産業社会における変化として、その相同性も見出せることに注目した。

海外研究協力者の小林亜未（ランダウ大学・デュッセルドルフ大学）は、このうち、日本のマカレンコ受容の比較教育学的意義に着目し、その点を以下の通り、整理した。まず、「世界の教育思想を決定づけた」とユネスコが評したように、マカレンコは世界的に影響を持つ教育者であったが、彼の教育思想がどのように国境を越えて広まり、それぞれのコンテクストで異なる受容過程をたどったのかはほとんど研究されていないことを指摘した。その上で、小林は、まず冷戦下におけるマカレンコ思想の受容と東西対立について、主にドイツを例として明らかにし、その後、日本におけるマカレンコ思想の受容プロセスについて、重要な役割を果たしたアクターおよび社会的、産業的背景を踏まえて再考し、出版社、教育学者、教員とともに、マカレンコ思想が日本の文脈の中で再解釈され、既存の教育実践と結び付けられている過程において重要な役割を果たしていたが、社会主義思想との距離の取り方はそれぞれかなり差があったことを示した。また、日本におけるマカレンコ思想の受容を東西ドイツと比較した場合、そのどちらとも異なるプロセスが浮き彫りにした。

加えて、小林は、マカレンコ教育思想が日本でどのように（再）解釈され、既存の教育実践に組み込まれていったのかを、班競争を例として考察した結果、班競争はかつて集団主義教育の名のもとに行われた典型的な教育実践で、広く普及した一方、厳しい批判の対象ともなった。しかし日本で行われていた班競争は、マカレンコの著作の中や、社会主義国の実践とは異なり、生産労働と直結していないことを提示した。

以上のような直接的に集団主義教育がどのように実践されたかに加えて、研究協力者の菅沼明正（九州産業大学）が、戦後の修学旅行の実践から、教育の集団性の強調についての戦後の特質を示した。菅沼は、現行の学習指導要領において、修学旅行は「集団生活のきまり」を学ぶ機

会と位置づけられ、その教育的な意義は子供たちの学校への所属意識や集団の一員としての自覚を育成し、集団生活を維持・活性化にあるとして、学校行事における集団生活を身に付ける教育実践に注目している。修学旅行の起源は軍事演習である行軍にあり、戦前においても明文化されていなかったが集団規律は重視されていた。戦後、集団規律を構成する要素が失われると、旅行団体の秩序に関する問題が生じ、教育意義が強調されるようになったことを菅沼は示した。

以上の研究成果3については、研究代表者が比較歴史社会学的整理を行った。その結果、国際的には、日本の学校において、学校内で、集団性に重きを置く歴史的起源を見出すことに若干の困難があることを示した。理由としては、イギリスの個人主義と対置される日本の農村の集団主義がより強く見出される一方で、ドーアの戦前の学歴社会論では、教育が開放性へのアクセスルートとされていた点が注目される。加えて、1950年代前半までの日本社会が、学歴を持つ雇用世界と伝統的な農村社会の分断が大きかったこともこの困難さの理由として挙げられる。

そこで、1950年代後半以降の全国生活指導研究協議会（全生研）が集団主義教育を通じてつなごうとした言論の要素のつながりを検討し、当時の集団主義教育がレトリックとして何と何を結び付けて意義を見出したかに注目した。その結果、全生研の集団主義教育提唱とは、集団主義的教育による民主主義の追求が、集団主義と平等主義が結びついた契機であり、民主主義的平等の実現手段としての集団主義を構想したことに注目した。ここから、集団主義と平等主義の結びついた日本の50年代後半以降の比較歴史社会学としての位置づけの可能性を提示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 相澤真一・池田大輝	4. 巻 89(4)
2. 論文標題 別学と共学の違いから見る男女のいじめに対する意識の計量分析 PISA2018データを用いた日韓英豪四ヶ国比較	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 670-682
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11555/kyoiku.89.4_670	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 相澤 真一	4. 巻 56
2. 論文標題 新制中学校黎明期中卒者における中学校の選択科目と成績が果たした役割：1953年神奈川県新規学卒者（中卒）労働市場調査の再分析を手がかりに	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 上智大学教育学論集	6. 最初と最後の頁 47-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 岡本 智周	4. 巻 10
2. 論文標題 歴史教育の高大接続の現状と課題 社会科教育と社会科学教育の接続として考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 共生教育学研究	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 片山 悠樹, 中村 高康	4. 巻 108
2. 論文標題 「アジア」という視点から見る教育：特集にあたって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 7-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yuki Katayama	4. 巻 16
2. 論文標題 Conflicts and Coincidences between Views of Ability in Educational Practices and Policies: Discourse on Ability in the late 1950s and 1960s in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Educational Studies in Japan: International Yearbook	6. 最初と最後の頁 103-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shinichi Aizawa	4. 巻 2
2. 論文標題 National vigor and international silence: The background and development of Japanese sociology of education	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Sociology Reviews	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/02685809211005352	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 AIZAWA, Shinichi
2. 発表標題 The Changing Memory of Schooling By Social Class Structural Reorganization through Societal Industrialization: Focusing on Japanese and German Postwar Educational Practices
3. 学会等名 XX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 相澤真一
2. 発表標題 集団 (主義) 教育の比較歴史社会学的研究の可能性
3. 学会等名 関東社会学会第71回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 相澤真一
2. 発表標題 集団教育の比較歴史社会学的文脈：戦後日本の学校での実践と思潮の検討から
3. 学会等名 日本教育社会学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡本智周
2. 発表標題 馬場四郎と初期社会科 「戦後」の取り組みとそれを阻んだもの
3. 学会等名 日本教育社会学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 丹治恭子
2. 発表標題 戦後新教育と馬場四郎 社会観・学問観との関連から
3. 学会等名 日本教育社会学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 磯尾奈加子
2. 発表標題 過疎地域における学歴主義の制度化過程 中山間地域の高校の事例から
3. 学会等名 日本教育社会学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ami Kobayashi
2. 発表標題 Makarenko in Japan: Reception and Implementation of Makarenko's Idea in a Capitalist Society
3. 学会等名 XXII. Internationale wissenschaftlich-praktische Konferenz "Anton Makarenkos Wort und Tat: ukrainische und europäische Kontexte (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 相澤 真一
2. 発表標題 戦後の集団主義教育への歴史社会学的再接近
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 相澤 真一, 池田 大輝
2. 発表標題 戦後日本における学習と努力の価値観をめぐる教育言説の分析
3. 学会等名 第73回日本教育社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ami Kobayashi
2. 発表標題 Soviet Education as a Grassroots Educational Movement in Post-war Japan
3. 学会等名 ISCHE 42 (International Standing Conference for the History of Education) - online-
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ami Kobayashi
2. 発表標題 Kollektiv(-ismus)erziehung in Japan, der DDR und der UdSSR
3. 学会等名 Bildungsgeschichtliche und kulturwissenschaftliche Forschungen der Gegenwart - Kolloquium fuer Historische Bildungsforschung (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 相澤真一
2. 発表標題 ポスト高度経済成長期の平等をめぐる教育言説に関する考察
3. 学会等名 第72回日本教育社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 AIZAWA, Shinichi
2. 発表標題 Utopian Education? Possibilities and Challenges of Establishing a Secure Society through Japanese Schooling
3. 学会等名 International Sociological Association RC04 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 相澤 真一
2. 発表標題 新制中学校黎明期中卒者における中学校の選択科目と成績が果たした役割 1953年神奈川県新規学卒者(中卒)労働市場調査の再分析を手がかりに
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 AIZAWA, Shinichi
2. 発表標題 Higher educational expansion from the 1990's under deregulation and rising inequality in Japan
3. 学会等名 World Education Research Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 渡邊大輔・相澤真一・森直人編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 176
3. 書名 総中流の始まり 団地と生活時間の戦後史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

相澤 真一(専門:教育社会学)のWEB SITE http://www.asahi-net.or.jp/~vr5s-aizw/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岡本 智周 (OKAMOTO Tomochika) (60318863)	早稲田大学・文学学術院・教授 (32689)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	片山 悠樹 (KATAYAMA Yuki) (40509882)	愛知教育大学・教育学部・准教授 (13902)	
研究分担者	丹治 恭子 (TANJI Kyoko) (30509005)	立正大学・仏教学部・教授 (32687)	
研究分担者	今井 順 (IMAI Jun) (30545653)	上智大学・総合人間科学部・教授 (32621)	
研究分担者	R a p p l e y e J e r e m y (RAPPLEYE Jeremy) (00742321)	京都大学・教育学研究科・准教授 (14301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	小林 亜未 (KOBAYASHI Ami)		
研究協力者	磯尾 奈加子 (ISOO Nakako)		
研究協力者	菅沼 明正 (SUGANUMA Akimasa)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	池田 大輝 (IKEDA Hiroki)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Hybrid format one-day workshop “Rethinking Social Collectivity in the Japanese Society from the Viewpoint of Modern Educational History”	開催年 2023年～2023年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
ドイツ	ランダウ大学	デュッセルドルフ大学	ベルリン自由大学